

フィリピン

再評価される投資先としての魅力

ジェットロ海外調査部アジア大洋州課 倉沢 麻紀

日系企業の新規投資が進むフィリピン。英語能力の高い人材の豊富さや充実した投資優遇措置が魅力だ。これが周辺国との比較で、評価を相対的に高めている。インフラや産業集積面での未成熟といった課題改善へ取り組むことが、長期的にはフィリピンの競争力を高める鍵となる。

対フィリピン投資の魅力とは

フィリピンは今、日系企業の投資先として注目を集めつつある。近年、日本からの直接投資は拡大基調にあり、2012年第1～第3四半期(1～9月)は約7億2,153万ドル(認可ベース)と、好調だった前年同期における実績並みの水準を記録している。国内最大の投資促進機関フィリピン経済区庁(PEZA)の投資案件リストを見ると、日系企業の投資は、12年11月末時点の案件実績は、新規投資が72件、既存現地法人の事業拡大・新規事業が74件と11年の通年実績(新規投資67件、事業拡大・新規事業62件)を既に上回る。実際、12年の在マニラ日本人商工会議所の法人会員登録数は22社増の520社と、日系企業数は増加傾向を示している。

進出事例としては、11年にセイコーエプソンがインクジェットプリンターの増産に向けた拡大投資を決定。キヤノンはモノクロレーザープリンターなどの工場新設を発表した。ブラザー工業もインクジェットプリンター工場の新設を予定している。12年には、バンドアイ、富士フィリピン、セメダインなどが進出を決めている。今後は大手メーカーの需要拡大に伴い、関連部品企業の進出が予想される。

昨今の日系企業の新規、拡大投資の決め手は、フィリピンの労働市場にあるようだ。タイやマレーシアは労働者不足の問題を抱え、インドネシアやベトナム、タイなどでは賃金上昇が目下の大きな課題として浮上している。一方、フィリピンの賃金上昇率は低く、ワーカールベルの労働力は豊富だ。

表によれば、09年と12年の在フィリピン日系企業の平均賃金(製造業作業員)増加率は、中国、ASEAN主要国、インドと比べて群を抜いて低い。12年の賃金水準を見ると、中国、インドよりも低い水準にある。労働力についても、進出日系企業の多くは、「ワーカーのみならずエンジニア、マネジャーなど各層で労働力供給はひっ迫しておらず、人材の確保はさほど難しくない」という。労働力が豊富で、とりわけモデルチェンジが激しい製品などの業種の場合、「機械」の入れ替えよりも「人」の入れ替えの方が柔軟に対応できるというのだ。また、ワーカールレベルでも英語を話す人材が豊富。そのため日本人駐在員にとって、従業員との意思の疎通が現地語で話すよりも容易というメリットがある。労働争議についても国家調停委員会(NCMB)によると、12年のストライキ発生件数は3件と極めて少ない。

これら以外にも、投資誘致機関による優遇措置の恩恵が大きい点は魅力だろう。PEZAや投資委員会(BOI)では、新規設立企業の場合は4～6年間、事業拡大の場合は3年間、法人税が免税になる。PEZA

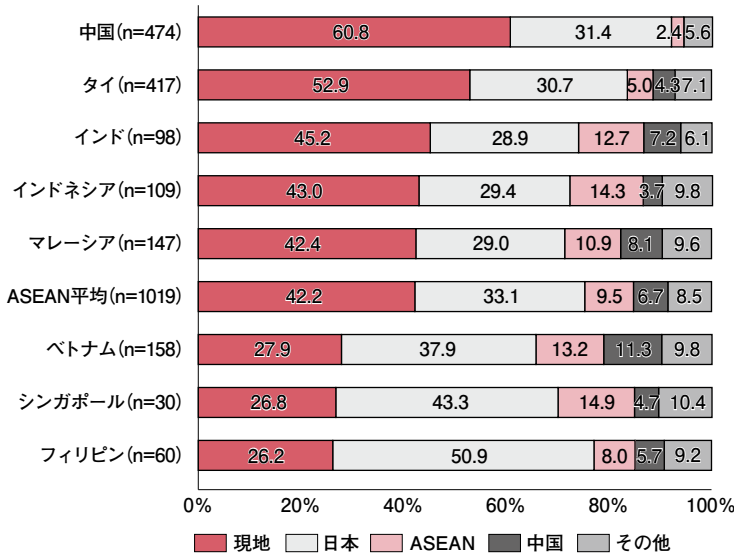
表 賃金比較(基本給・月額/製造業作業員)

(単位:米ドル、%)

	中国	タイ	フィリピン	ベトナム	インドネシア	マレーシア	インド
2009年	217	231	221	101	151	257	188
2012年	328	345	253	145	229	344	290
増加額	111	114	32	44	78	87	102
増加率	51.2	49.4	14.5	43.6	51.7	33.9	54.3

出所:ジェットロ「在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査2012年度版」

図 原材料・部材の調達率の内訳



注：n=回答企業数

出所：ジェトロ「在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査 2012年度版」

登録企業は免税期間後、地方税や国税を納める代わりに、総所得に対する5%の特別法人税が適用される。また、優遇措置の対象となる適用範囲が広く、多くの企業が恩恵を受けることが可能だ。

とはいえ、フィリピンの投資環境がここ数年で、劇的に改善したわけではない。中国やASEAN主要国で賃金上昇や労働力不足問題が生じていることなどが追い風となり、相対的に評価が上がっているのだ。また11年に発生した東日本大震災やタイの大洪水などを契機に、日本企業の間で、サプライチェーンの見直しやリスク分散化への動きがあることも、フィリピン投資の一要因となっている。今後もこのような周辺国の厳しい労働市場や分散化の流れが続く限り、フィリピンへの注目は引き続き高まりそうだ。

インフラ整備や産業集積の低さが課題

一方で、課題も多くある。進出には、以下の2点に十分留意すべきだろう。まず、インフラの未整備である。マニラ近郊の主要工業団地内では、日系企業からインフラの問題はほとんど指摘されない。しかし、港湾の未整備による出航の日常的な遅れ、首都圏の交通渋滞や豪雨時の道路の冠水などが大きな課題となっていることは事実^注。また電力料金はASEANの中で最も高い水準にある。特に電子機器メーカーにとってはコスト要因だろう。

次に、産業集積の低さ。裾野産業の集積が進んでいないため、フィリピン国内での原材料・部材調達が難しい。多くの進出日系企業は日本からの輸入に頼っている。日系企業の原材料・部材の調達先の内訳を見ると、現地からの調達が26.2%とASEAN平均の42.2%を大きく下回り、逆に日本からの調達率は50.9%と過半を上回る(図)。他方、アジア諸国では地場企業や日本以外の外資企業との競合が激化。原材料・部材の調達コストの引き下げは緊急の課題であり、日系企業は現地調達率の引き上げに取り組んでいる。今後もフィリピンの現地調達率が上がらないようであれば、投資先としてはマイナス要因になるかもしれない。

政府は投資環境改善に尽力

これら投資環境上の課題に、政府が手をこまねいているわけではない。インフラ整備については、官民連携(PPP)スキームを利用した、道路、港湾、空港整備などのプロジェクトを、アキノ政権は最優先経済政策に掲げている。現実面では、政府内の汚職や不正を徹底して許さない政権の基本姿勢から、案件の見直しを求められることが多く、進展に遅れが目立っていた。だが、事態は徐々に改善に向かっている。12年後半からは案件の入札が開示されるなど、今後のインフラ整備事業進展が期待できそうだ。

産業集積の未熟さに関して、政府は今まで輸出志向型の外資企業の誘致を進めてきたが、製造業の育成には長年力を注がなかった。アキノ政権では、国内雇用を創出する目的で、製造業育成の重要性は認識されているようだ。企業の進出が進み、産業集積度が高まる今、製造業育成のための政策が期待される。

新規投資先として注目されているフィリピンだが、製造業企業については、輸出向け生産拠点としての進出が中心である。現在は、安い賃金や豊富な労働力などの労働市場に魅力がある。とはいえ、新興国にも同様の魅力はある。今後、さらなる投資環境の改善努力は必要だろう。

注：貿易・投資円滑化ビジネス協議会「フィリピンにおける問題点と要望」(2012年度版)より。